



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 積水化成工業株式会社  
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 恵造  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネジャー向け)

TEL 06-6365-3014  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,923	8.0	2,124	84.4	2,206	78.3	1,264	36.4
25年3月期	101,784	0.4	1,152	△49.3	1,237	△41.3	926	24.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,764百万円 (18.8%) 25年3月期 2,326百万円 (54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.48	—	2.5	2.0	1.9
25年3月期	9.86	—	1.9	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △8百万円 25年3月期 △29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	110,687	54,036	48.0	568.26
25年3月期	105,562	50,929	47.4	531.84

(参考) 自己資本 26年3月期 53,125百万円 25年3月期 49,989百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,239	△2,369	△1,488	6,278
25年3月期	5,091	△6,344	791	6,562

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	376	40.6	0.8
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	656	51.9	1.3
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		37.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	9.8	1,280	88.0	1,100	43.4	600	14.5	6.42
通期	116,000	5.5	3,600	69.4	3,300	49.5	2,000	58.2	21.39

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更します。これに伴い次期の連結業績予想における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	95,976,218 株	25年3月期	95,976,218 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,488,497 株	25年3月期	1,983,405 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	93,798,086 株	25年3月期	93,994,866 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	79,033	3.4	1,274	407.8	1,961	168.1	1,335	208.1
25年3月期	76,439	△3.4	250	△81.0	731	△61.8	433	△66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.23	—
25年3月期	4.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	100,381	48,872	48.7	522.51
25年3月期	97,816	47,799	48.9	508.30

(参考) 自己資本 26年3月期 48,872百万円 25年3月期 47,799百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、円高是正による輸出環境の改善や各種政策効果などで、景気が緩やかに回復しつつあります。また世界経済においては、米国は回復基調にあるものの、欧州の低迷、中国や新興国の成長率が鈍化した状況で推移しました。発泡プラスチック業界におきましては、円高是正による原燃料価格の高騰や電気料金値上げの影響などが収益を圧迫し、厳しい収益環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成25年度から3カ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を策定し、連結売上高目標1,200億円の再チャレンジに向け、施策を着実に推進しております。当連結会計年度では、末端市場向け製品の価格改定の遅れがあった一方で、工業分野の日本での需要回復とグローバル展開の進展、さらに全グループあがての徹底したコスト削減にも継続して取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,099億2千3百万円（前期比8.0%の増加）、営業利益は21億2千4百万円（前期比84.4%の増加）、経常利益は22億6百万円（前期比78.3%の増加）、当期純利益は12億6千4百万円（前期比36.4%の増加）と増収増益になりました。

#### ② 事業別状況

##### 生活分野

生活分野の売上高は727億3百万円（前期比5.7%の増加）、セグメント利益は13億3千9百万円（前期比27.3%の増加）となりました。

水産関連の需要は低調ながら、建材・土木関連は住宅・公共投資や東北復興の影響で堅調に推移し、農産・食品・流通関連も底堅い需要に支えられました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上は前期を上回りました。一方、前期後半で高騰した原材料価格に対する製品価格の改定については、グループ会社での成形加工品を中心に遅れが生じました。

##### 工業分野

工業分野の売上高は372億1千9百万円（前期比12.8%の増加）、セグメント利益は17億5百万円（前期比39.3%の増加）となりました。

自動車関連では、日本での部材用途で「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）が着実に採用を拡大し、国外での部材や部品搬送資材用途における新規受注の効果もあり、好調に推移しました。家電・IT関連では、液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材において日本では需要が回復した一方で、国外での需要は減少しました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用

途での需要が回復し、照明など新たな用途での需要開拓も寄与し売上高は大幅に増加しました。

### ③ その他重要な事項

#### グローバル展開

当社グループでは、工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。アジアにおきましては、韓国での「テクポリマー」の光拡散用途や、「ピオセラン」などの自動車部品搬送資材が好調に推移しました。また、タイにおきましては自動車部品搬送資材を中心とした成形加工拠点が平成25年3月に稼動を開始しましたが、需要が旺盛なため、増設を決定しました。さらに、インドネシアや台湾においても成形加工拠点の設立を進めております。一方、中国におきましては、「ピオセラン」等を用いた液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材の需要の伸びが鈍化しました。米国の成形加工拠点におきましては、自動車部材や自動車部品搬送資材が好調に推移しております。

なお、当連結会計年度における国外売上高は142億2千1百万円（連結売上高に占める割合12.9%）となりました。

#### CSRの取り組み

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

グループ全体で統一したテーマに基づく環境貢献活動としては、環境省が推奨している「グリーンカーテン活動」（夏の節電やCO<sub>2</sub>の削減対策）や、「グリーンウェイブ2013」（生物多様性の保護のために、世界で同時に実施される植樹活動）を前期に引き続き実施しました。また、環境保護活動としては、積水化学主催のタイでのマングローブ植林活動や、滋賀県の外来植物の駆除活動に参加しました。

地域社会への貢献につきましては、グループ各社において地域清掃などの環境保護活動を主体に実施しました。また、東北復興支援活動は、被災地等へのボランティア活動支援から、積水化成品東北（平成25年10月設立）と連携して現地のニーズに合った活動に軸足を移して展開してまいります。

#### ④ 次期の見通し

平成26年度の日本の経済環境につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から次第に持ち直し、緩やかな景気回復が期待される一方で、原燃料価格の高止まりや、電気料金値上げの影響など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、「ENS2000-Challenge」の2年目を迎え重点施策をスピードアップして推進してまいります。具体的には、新たに再編した事業本部体制と組織や地域の枠を超えたチーム編成を融合し、顧客トータルニーズ対応型ビジネスへの変革を進めることで、新たな顧客・市場開拓を推進します。日本では、収益改善に向け地域グループ会社の事業構造改革を進めます。さらに生産コストの上昇に対しては、省エネルギーなどコストダウン活動の成果刈り取りを急ぎ、人員や投資の最適配分をはかる一方で、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行います。グローバル展開につきましては、成長が見込まれるアジア・北米地域への資源投入を加速し、収益拡大のスピードアップをはかります。

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,160億円、営業利益36億円、経常利益33億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更します。これに伴い次期の連結業績予想における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,106億8千7百万円（前連結会計年度末比51億2千4百万円増）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が22億円増加しました。また、退職給付に係る資産の増加などにより固定資産が29億2千3百万円増加しました。負債の部では、短期借入金の減少などにより流動負債が21億9千3百万円減少しました。一方、長期借入金の増加などにより固定負債は42億1千1百万円増加しました。純資産は、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、31億6百万円増加して540億3千6百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ2億8千3百万円減少し、62億7千8百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期利益は増加しましたが、売上債権やたな卸資産の増加の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ18億5千1百万円減少し、32億3千9百万円となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得の減少などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ39億7千4百万円減少し、23億6千9百万円となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期・短期借入金の返済の増加などにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ22億8千万円増加し、14億8千8百万円となりました。

### ③ 次期の見通し

次期につきましては、収益力強化による営業キャッシュ・フローの増加と、重点施策に対応した投資活動の厳選により、資金効率の向上を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	47.4	47.6	47.1	47.4	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	31.0	28.0	22.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.6	3.3	3.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7	32.6	30.6	29.6	17.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としております。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、平成26年4月25日公表の「平成26年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当金として1株につき4円を予定しております。なお、1株につき3円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき7円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき8円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、国内連結子会社22社、国外連結子会社14社、国内持分法適用会社1社、国外非連結子会社1社、国内関連会社5社、国外関連会社5社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計50社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート

の製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

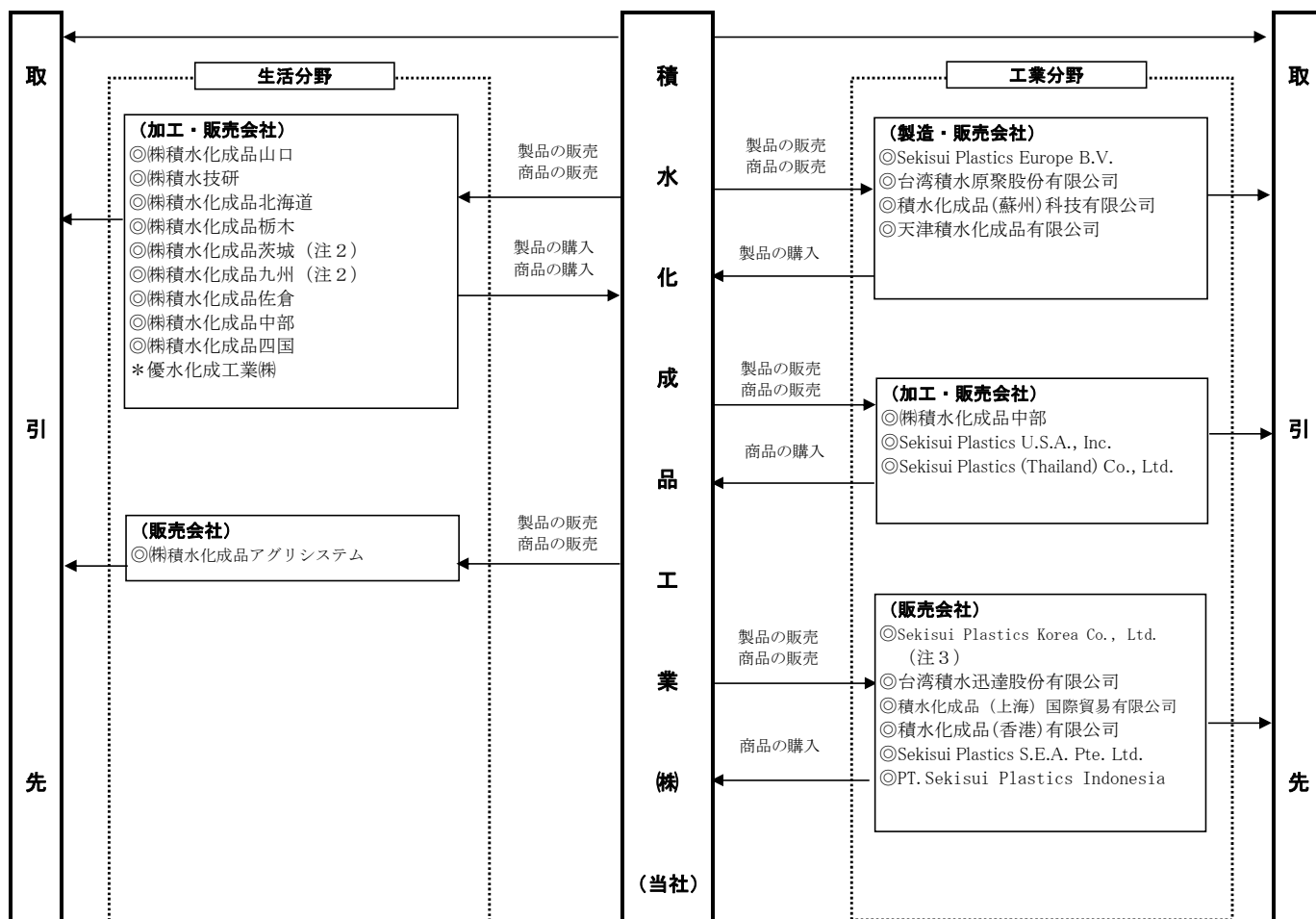
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

市場・用途	主要な製品・商品	主要な会社	
生活分野			
農水産資材	エスレンビーズ	(製造・販売会社)	当社
食品容器	エスレンシート	(加工・販売会社)	㈱積水化成成品山口、㈱積水技研
流通資材	エスレンウッド		㈱積水化成成品北海道、㈱積水化成成品栃木
建築資材	E S ダンマット		㈱積水化成成品茨城 (注1)、㈱積水化成成品九州 (注1)
土木資材	E P S 土木工法		㈱積水化成成品佐倉、㈱積水化成成品中部
		(販売会社)	㈱積水化成成品四国、優水化成工業㈱
			㈱積水化成成品アグリシステム
工業分野			
自動車部材	ピオセラン	(製造・販売会社)	当社、Sekisui Plastics Europe B.V.
車輻部品梱包材	ライトロン		台湾積水原聚股份有限公司
産業包装材	ネオマイクロレン		積水化成成品(蘇州)科技有限公司
電子部品材料	セルペット		天津積水化成成品有限公司
医療・化粧品材料	テクポリマー	(加工・販売会社)	㈱積水化成成品中部
	テクノゲル		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.
			Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.
		(販売会社)	Sekisui Plastics Korea Co., Ltd. (注2)
			台湾積水迅達股份有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
			積水化成成品(香港)有限公司
			Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd.
			PT.Sekisui Plastics Indonesia

(注) 1. 当連結会計年度より、㈱積水化成成品茨城、㈱積水化成成品九州を主要な子会社としております。

2. Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd.は、平成25年5月1日をもって、Sekisui Plastics Korea Co., Ltd.に商号を変更いたしました。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「\*」をそれぞれ表示しております。  
 2. 当連結会計年度より、(株)積水化成工業茨城、(株)積水化成工業九州を主要な子会社としております。  
 3. Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. は、平成25年5月1日をもって、Sekisui Plastics Korea Co., Ltd. に商号を変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。

当社グループが創立100周年（50年後）を目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」のなかで掲げている当社創立60周年（平成31年度）の連結売上高目標である2,000億円という次のステージに向けて進化を続けていくために、平成25年度からは、成長路線に再チャレンジする期間と位置づけ、3ヵ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を推進しております。なお、「ENS2000-Challenge」はローリング計画として推進しておりますので、当初計画を一部変更しております。

<コンセプト>

「ビジネスモデル変革と収益構造改革のスピードアップ」

<重点施策>

- ・ 組織改革を活かした顧客トータルニーズ対応型ビジネスへの変革
- ・ 国内外グループ会社の収益改善による営業利益率アップ
- ・ コストダウン活動の成果刈り取りと投入資源（人・設備）の戦略的活用
- ・ 新製品・新事業の上市・収益貢献の促進
- ・ グローバル展開や市場開拓をリードする、積極性・バイタリティのある人材の育成

経営指標としては、前中期経営計画に引き続き、国外売上高の伸長に重点を置くとともに、売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

「ENS2000-Challenge」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成27年度 計画
売上高	1099.2億円	1160.0億円	1200.0億円
うち国外売上高 (国外売上高比率)	142.2億円 (12.9%)	210.0億円 (18.1%)	220.0億円 (18.3%)
営業利益 (売上高営業利益率)	21.2億円 (1.9%)	36.0億円 (3.1%)	42.0億円 (3.5%)
経常利益	22.1億円	33.0億円	39.0億円
当期純利益	12.6億円	20.0億円	24.0億円

※千万円未満は四捨五入で表示しております。

※平成26年度計画については、国外連結子会社の業績に関し、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しています。

### (3) 会社の対処すべき課題

日本の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、家電や自動車をはじめとした顧客企業の生産拠点の国外移転などで需要の減少傾向が続き、昨今の原材料価格の不透明な動向も加わり極めて厳しい状況となっています。そこで当社グループは、従来の中間素材メーカーとしての「プロダクトアウト型」による既存顧客中心の事業から、顧客・市場からのあらゆるニーズに対応する「ソリューション提案型」ビジネスへの変革を目指しており、事業本部体制を市場分野別に再編しました。さらに、組織や地域の枠を超えたチームを活用し、グループ全体の資源や技術・ノウハウ、製品や顧客網をフル活用して、当社グループのあらゆる製品・サービスを提案できるよう開発提案活動を変革し、早期の売上拡大に努めます。また、日本国内では地域顧客へのソリューション営業推進と成形加工体制の拡充で地域代表会社の収益拡大をはかります。

グローバル展開においては、成長が見込まれるアジア・北米地域を重点地域として事業拡大をはかり、そのなかで日系企業のグローバル化への追従から、国際企業や各国の現地企業への対応にシフトしていきます。また、家電・ITや自動車などの工業分野に加えて食品流通やインフラ関連などの生活分野へも市場展開します。さらに、開発・営業人員の日本からのシフトと成形加工拠点拡充で事業領域拡大をはかり、収益拡大をスピードアップしていきます。

一方で、原材料価格の上昇については、製品価格の改定を適時・適切に進めてまいりますが、末端製品価格の改定には時間を要することが想定されることから、徹底した省エネルギーやコストダウンで付加価値を維持し、需要に対応した製品開発を行うことで利益確保に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,681	6,300
受取手形及び売掛金	29,546	31,292
商品及び製品	6,215	6,987
仕掛品	144	174
原材料及び貯蔵品	2,196	2,591
繰延税金資産	838	938
その他	1,096	632
貸倒引当金	△44	△42
流動資産合計	46,674	48,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,991	39,294
減価償却累計額	△23,630	△24,618
建物及び構築物(純額)	14,360	14,676
機械装置及び運搬具	59,205	60,623
減価償却累計額	△50,570	△52,170
機械装置及び運搬具(純額)	8,634	8,452
土地	20,021	20,282
建設仮勘定	960	630
その他	10,557	10,816
減価償却累計額	△8,853	△9,162
その他(純額)	1,703	1,653
有形固定資産合計	45,680	45,695
無形固定資産		
ソフトウェア	509	515
その他	140	125
無形固定資産合計	650	640
投資その他の資産		
投資有価証券	9,689	10,173
長期貸付金	80	11
繰延税金資産	607	622
退職給付に係る資産	—	3,984
前払年金費用	1,455	—
その他	856	792
貸倒引当金	△133	△108
投資その他の資産合計	12,556	15,476
固定資産合計	58,888	61,812
資産合計	105,562	110,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,566	17,955
電子記録債務	5,470	5,706
短期借入金	12,066	9,085
未払費用	2,443	2,306
未払法人税等	440	625
未払消費税等	114	167
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	745	850
役員賞与引当金	7	22
製品補償引当金	77	70
設備関係支払手形	118	89
営業外電子記録債務	761	848
その他	1,331	1,222
流動負債合計	41,145	38,951
固定負債		
長期借入金	6,425	9,480
繰延税金負債	2,028	3,161
再評価に係る繰延税金負債	1,870	1,870
退職給付引当金	2,205	—
退職給付に係る負債	—	2,377
その他	957	809
固定負債合計	13,487	17,698
負債合計	54,633	56,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	12,531	13,137
自己株式	△654	△794
株主資本合計	45,671	46,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,532	4,050
土地再評価差額金	1,204	1,204
為替換算調整勘定	△419	447
退職給付に係る調整累計額	—	1,284
その他の包括利益累計額合計	4,318	6,987
少数株主持分	940	910
純資産合計	50,929	54,036
負債純資産合計	105,562	110,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	101,784	109,923
売上原価	81,758	89,284
売上総利益	20,026	20,639
販売費及び一般管理費	18,873	18,514
営業利益	1,152	2,124
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	179	190
為替差益	358	371
その他	149	128
営業外収益合計	699	704
営業外費用		
支払利息	171	186
持分法による投資損失	29	8
支払補償費	120	89
その他	292	336
営業外費用合計	614	621
経常利益	1,237	2,206
特別利益		
投資有価証券売却益	44	126
その他	3	1
特別利益合計	47	128
特別損失		
減損損失	—	37
投資有価証券評価損	32	20
貸倒引当金繰入額	0	8
課徴金	82	—
その他	13	—
特別損失合計	129	67
税金等調整前当期純利益	1,156	2,267
法人税、住民税及び事業税	565	869
法人税等調整額	△337	53
法人税等合計	227	923
少数株主損益調整前当期純利益	928	1,344
少数株主利益	1	80
当期純利益	926	1,264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	928	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	517
為替換算調整勘定	349	901
その他の包括利益合計	1,398	1,419
包括利益	2,326	2,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,281	2,648
少数株主に係る包括利益	44	115



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	11,893	△654	45,034
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
当期純利益			926		926
連結除外による減少			△6		△6
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	637	△0	637
当期末残高	16,533	17,261	12,531	△654	45,671

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,484	1,204	△726	—	2,962	914
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
連結除外による減少						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048	—	307	—	1,355	25
当期変動額合計	1,048	—	307	—	1,355	25
当期末残高	3,532	1,204	△419	—	4,318	940

	純資産合計
当期首残高	48,911
当期変動額	
剰余金の配当	△281
当期純利益	926
連結除外による減少	△6
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,381
当期変動額合計	2,018
当期末残高	50,929

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	12,531	△654	45,671
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606	△139	466
当期末残高	16,533	17,261	13,137	△794	46,137

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,532	1,204	△419	—	4,318	940
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517	—	867	1,284	2,669	△29
当期変動額合計	517	—	867	1,284	2,669	△29
当期末残高	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910

	純資産合計
当期首残高	50,929
当期変動額	
剰余金の配当	△657
当期純利益	1,264
自己株式の取得	△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,640
当期変動額合計	3,106
当期末残高	54,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,156	2,267
減価償却費	3,940	3,856
減損損失	—	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△33
受取利息及び受取配当金	△190	△203
支払利息	171	186
持分法による投資損益 (△は益)	29	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△22	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△126
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	20
固定資産除売却損益 (△は益)	51	59
売上債権の増減額 (△は増加)	730	△782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102	△1,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464	△95
課徴金	82	—
その他	△527	△629
小計	4,996	3,776
利息及び配当金の受取額	187	215
利息の支払額	△172	△183
損害保険金の受取額	20	14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	140	△582
課徴金の支払額	△82	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091	3,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△109	△1
定期預金の払戻による収入	6	121
有形固定資産の取得による支出	△6,479	△3,081
有形固定資産の売却による収入	285	179
投資有価証券の取得による支出	△318	△4
投資有価証券の売却による収入	168	402
子会社の清算による収入	109	—
貸付けによる支出	△41	△46
貸付金の回収による収入	56	105
子会社株式の取得による支出	—	△7
その他	△23	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△2,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△343	△1,070
長期借入れによる収入	2,280	5,744
長期借入金の返済による支出	△560	△4,800
自己株式の取得による支出	△0	△139
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△283	△658
少数株主への配当金の支払額	△7	△139
その他	△293	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179	△283
現金及び現金同等物の期首残高	6,745	6,562
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,562	6,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社 36社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(増 加) 1社

非連結子会社 1社

PT.Sekisui Sumittpack Indonesiaは、清算手続き中であり重要性がないため、連結の範囲に含めていない。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,995百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,284百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

(連結納税制度の採用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,782	33,001	101,784	—	101,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,776	2,483	5,259	△5,259	—
計	71,559	35,484	107,043	△5,259	101,784
セグメント利益	1,051	1,224	2,276	△1,038	1,237
セグメント資産	66,267	27,988	94,256	11,306	105,562
その他の項目					
減価償却費	2,192	1,259	3,451	489	3,940
のれんの償却額	5	9	15	—	15
受取利息	0	7	7	3	10
支払利息	905	245	1,151	△980	171
持分法投資損失	29	—	29	—	29
持分法適用会社への投資額	385	—	385	—	385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,353	3,015	6,369	479	6,849

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040百万円、固定資産未実現利益1百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,306百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額489百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,703	37,219	109,923	—	109,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,437	1,614	4,052	△4,052	—
計	75,141	38,834	113,975	△4,052	109,923
セグメント利益	1,339	1,705	3,044	△837	2,206
セグメント資産	68,107	30,018	98,126	12,561	110,687
その他の項目					
減価償却費	2,075	1,300	3,376	479	3,856
のれんの償却額	△1	—	△1	—	△1
受取利息	0	9	9	3	12
支払利息	793	227	1,021	△835	186
持分法投資損失	8	—	8	—	8
減損損失	37	—	37	—	37
持分法適用会社への投資額	375	—	375	—	375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,665	1,537	3,203	231	3,434

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△837百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△838百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額12,561百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額479百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
90,612	9,741	1,430	101,784

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,493	2,948	1,238	45,680

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,088	生活分野

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
95,701	11,940	2,281	109,923

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,466	3,569	1,659	45,695

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,257	生活分野

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
減損損失	37	—	—	37



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	5	9	—	15
当期末残高	△2	—	—	△2

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	△1	—	—	△1
当期末残高	△1	—	—	△1

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	531.84円	568.26円
1株当たり当期純利益金額	9.86円	13.48円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,929	54,036
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	940	910
(うち少数株主持分)	(940)	(910)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	49,989	53,125
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,976	95,976
普通株式の自己株式数 (千株)	1,983	2,488
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	93,992	93,487

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	926	1,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	926	1,264
期中平均株式数 (千株)	93,994	93,798

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13.74円増加している。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

以 上